【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第24期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社シンクロ・フード
【英訳名】	Synchro Food Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 兼 執行役員社長 大久保　俊
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南一丁目７番８号
【電話番号】	03-5768-9522
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長　森田　勝樹
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南一丁目７番８号
【電話番号】	03-5768-9522
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長　森田　勝樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 中間連結会計期間	第24期 中間連結会計期間	第23期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	1,852,657	3,895,919	5,541,834
経常利益	(千円)	319,352	302,537	593,233
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	209,501	154,084	281,851
中間包括利益又は包括利益	(千円)	209,441	153,911	282,561
純資産額	(千円)	4,708,922	4,523,475	4,777,877
総資産額	(千円)	12,460,388	11,806,676	12,253,126
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	7.46	5.49	10.04
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	37.6	38.2	38.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	627,466	478,100	925,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△4,160,922	38,721	△4,106,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,229,220	△706,081	1,939,160
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	3,643,460	3,516,423	3,705,682

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第24期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第23期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
３．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

また、当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較・分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は3,895,919千円(前年同期比110.3%増)、営業利益は323,091千円(同10.8%減)、経常利益は302,537千円(同5.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は154,084千円(同26.5%減)となりました。

サービス別の売上高の内訳は、運営サービス1,397,406千円(同5.0%減)、出退店サービス338,893千円(同35.4%増)、その他サービス130,155千円(同0.6%減)、プロパティマネジメントサービス2,029,464千円(前年同期はありません)であります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（メディアプラットフォーム事業）

当事業は、「飲食店ドットコム」をはじめとした飲食店向けのサービス、及び「飲食店ドットコム」に対してサービス提供する不動産事業者や食材仕入事業者等の関連事業者向けのサービスによって構成されております。

「飲食店ドットコム」においては、出店開業、改装、業態変更等の動きが堅調に推移し、当第２四半期末時点における登録ユーザー数が355,171件(前年同期比8.1%増)と順調に増加しております。

また、「飲食店ドットコム」に対してサービス提供する不動産事業者や内装事業者等の関連事業者については、5,390社(同2.5%増)と順調に増加しております(注)。一方で、当社の主要サービスである求人広告サービスは、市況影響や広告掲載型から成功報酬型・従量型への商品ニーズの変化の影響を受け、減収減益の要因となっております。人材紹介サービスの拡大等、成功報酬モデルへの転換や各種施策の実行により、収益力の回復を目指してまいります。

以上の結果、メディアプラットフォーム事業の売上高は1,678,241千円(同3.7%減)、セグメント利益は152,929千円(同57.8%減)となりました。

（M&A仲介事業）

当事業は、飲食店の事業譲渡や株式譲渡等のM&A仲介、及び飲食店が設備等を残置したまま退去する居抜き譲渡のサポートサービスによって構成されております。

M&A仲介については、大型案件の成約や、屋号のみを承継する屋号承継サービスが順調に推移したこと等により、売上高は伸長しました。売却相談件数も増加傾向にあり、案件化率・成約率を高める施策を継続することで、更なる売上高の伸長を目指してまいります。

以上の結果、M&A仲介事業の売上高は188,733千円(同71.6%増)、セグメント利益は81,691千円(前年同期は6,795千円のセグメント利益)となりました。

（プロパティマネジメント事業）

当事業は、商業用不動産に特化した、サブリース、レンタルサービス、賃貸管理、ビルメンテナンス、売買仲介等のサービスによって構成されております。

ビルオーナーとのマスターリース契約を順調に積み上げ、主力であるサブリース売上高が伸長しました。店舗・オフィス仲介サービス等の周辺サービスも順調に推移いたしました。

以上の結果、プロパティマネジメント事業の売上高は2,029,464千円(前年同期はありません)、セグメント利益は81,829千円(前年同期はありません)となりました。

（注）当第２四半期末時点において、不動産事業者、内装事業者、食材仕入事業者として登録している事業者数を記載しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は4,186,852千円となり、前連結会計年度末に比べて196,384千円減少しました。主な減少要因は、現金及び預金の減少(前連結会計年度末比189,142千円減)であります。固定資産は7,619,824千円となり、前連結会計年度末に比べて250,065千円減少しました。主な減少要因は、のれんの減少(同197,831千円減)であります。以上の結果、総資産は11,806,676千円(同446,449千円減)となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は1,775,672千円となり、前連結会計年度末に比べて25,212千円増加しました。主な増加要因は、契約負債の増加(同17,212千円増)、未払法人税等の増加(同46,468千円増)、主な減少要因は、未払金の減少(同24,454千円減)であります。固定負債は5,507,528千円となり、前連結会計年度末に比べて217,260千円減少しました。主な減少要因は、長期借入金の減少(同285,720千円減)であります。以上の結果、総負債は7,283,201千円(同192,047千円減)となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は4,523,475千円となり、前連結会計年度末に比べて254,402千円減少しました。主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少(同278,397千円減)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ189,259千円減の3,516,423千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、478,100千円となりました(前年同期は627,466千円の収入)。主な要因は、税金等調整前中間純利益336,949千円の計上、法人税等の支払額又は還付額（△は支払）△157,422千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、38,721千円となりました(前年同期は4,160,922千円の支出)。主な要因は、長期預り保証金の受入による収入164,445千円、長期預り保証金の返還による支出62,137千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、706,081千円となりました(前年同期は2,229,220千円の収入)。主な要因は、長期借入金の返済による支出285,720千円、配当金の支払額420,361千円によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,123,000	29,123,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	29,123,000	29,123,000	―	―

(注)提出日現在発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日	―	29,123,000	―	882,301	―	870,301

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC (常任代理人)株式会社みずほ銀行	BEAUFORT HOUSE EXETER EX4 4EP UNITED KINGDOM	6,924	24.64
エイトクラウズ株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目８番18号	2,700	9.61
LIM JAPAN EVENT MASTER FUND (常任代理人)株式会社みずほ銀行	WALKER CORPORATE LTD, 190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1－9008 CAYMAN ISLANDS	2,362	8.41
藤代　真一	東京都目黒区	1,875	6.67
SIX SIS LTD. (常任代理人)株式会社三菱ＵＦＪ銀行	BASLERSTRASSE 100, CH－4600 OLTEN SWIT ZERLAND	1,564	5.57
LIM JAPAN EVENT MASTER FUND (常任代理人)立花証券株式会社	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1－9008 CAYMAN ISLANDS	1,459	5.19
大須賀　康人	東京都大田区	1,259	4.48
TAKUMI CAPITAL MANAGEMENT MASTER FUND LP (常任代理人)香港上海銀行	DE (CAYMAN) LIMITED, LANDMARK SQUARE, WEST BAY ROAD, GRAND CAYMAN, KY1－9006, CAYMAN ISLANDS	1,210	4.31
SG／UCITS V／INV (常任代理人)香港上海銀行	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSM ANN PARIS － FRANCE	1,136	4.04
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人)インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社	ONE PICKWICK PLAZA GREEN WICH, CONNECTICUT 06830 USA	627	2.23
計	－	21,120	75.18

(注)持株比率は自己株式(1,032,189株)を控除して計算しております。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,032,100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,081,000	280,810	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 9,900	―	―
発行済株式総数	29,123,000	―	―
総株主の議決権	―	280,810	―

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社シンクロ・フード	東京都渋谷区恵比寿南 一丁目７番８号	1,032,100	―	1,032,100	3.54
計	―	1,032,100	―	1,032,100	3.54

(注) 当該株式数は「① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に含まれております。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役会長	藤代　真一	2026年６月24日
取締役	松崎　良太	2026年６月24日
取締役	永井　美保子	2026年６月24日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名、女性0名（役員のうち女性の比率0%）

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,755,756	3,566,613
売掛金	230,482	230,216
棚卸資産	※1 8,573	※1 2,083
前払費用	320,738	328,733
未収還付法人税等	745	4
未収消費税等	20,293	1,554
その他	60,367	70,954
貸倒引当金	△13,720	△13,308
流動資産合計	4,383,236	4,186,852
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	68,247	63,735
工具、器具及び備品（純額）	10,031	9,022
土地	56,852	56,852
有形固定資産合計	135,131	129,610
無形固定資産		
のれん	3,665,865	3,468,033
顧客関連資産	2,176,333	2,076,611
ソフトウエア	5,661	4,453
無形固定資産合計	5,847,860	5,549,099
投資その他の資産		
投資有価証券	15,988	15,735
出資金	300	300
敷金及び保証金	1,747,563	1,810,981
繰延税金資産	90,225	78,844
その他	33,341	35,849
貸倒引当金	△520	△595
投資その他の資産合計	1,886,898	1,941,115
固定資産合計	7,869,889	7,619,824
資産合計	12,253,126	11,806,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,443	43,156
1年内返済予定の長期借入金	※2 571,440	※2 571,440
未払金	156,050	131,595
未払費用	70,889	98,426
未払法人税等	117,144	163,613
未払消費税等	30,575	58,051
契約負債	617,155	634,368
預り金	90,328	65,116
賞与引当金	43,330	9,760
その他	101	143
流動負債合計	1,750,459	1,775,672
固定負債		
長期借入金	※2 3,142,840	※2 2,857,120
繰延税金負債	738,277	706,202
長期預り保証金	1,809,853	1,910,352
資産除去債務	33,817	33,853
固定負債合計	5,724,789	5,507,528
負債合計	7,475,248	7,283,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,301	882,301
資本剰余金	871,719	870,301
利益剰余金	3,580,144	3,301,747
自己株式	△573,709	△548,122
株主資本合計	4,760,455	4,506,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,942	1,768
その他の包括利益累計額合計	1,942	1,768
新株予約権	15,480	15,480
純資産合計	4,777,877	4,523,475
負債純資産合計	12,253,126	11,806,676

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	1,852,657	3,895,919
売上原価	370,114	1,718,616
売上総利益	1,482,543	2,177,303
販売費及び一般管理費	※1 1,120,497	※1 1,854,211
営業利益	362,045	323,091
営業外収益		
受取利息	4,714	1,688
受取配当金	6	9
受取損害賠償金	3,840	400
受取保険金	―	973
助成金収入	―	1,246
その他	―	233
営業外収益合計	8,560	4,550
営業外費用		
支払利息	3,857	25,105
自己株式取得費用	2,396	―
融資手数料	45,000	―
営業外費用合計	51,254	25,105
経常利益	319,352	302,537
特別利益		
短期売買利益受贈益	―	34,412
特別利益合計	―	34,412
税金等調整前中間純利益	319,352	336,949
法人税、住民税及び事業税	91,916	203,478
法人税等調整額	17,934	△20,613
法人税等合計	109,851	182,864
中間純利益	209,501	154,084
親会社株主に帰属する中間純利益	209,501	154,084

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	209,501	154,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	△173
その他の包括利益合計	△60	△173
中間包括利益	209,441	153,911
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	209,441	153,911
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	319,352	336,949
減価償却費	5,096	6,705
のれん償却額	7,030	197,831
顧客関連資産償却額	6,898	99,721
株式報酬費用	10,819	6,753
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,388	△335
受取利息及び受取配当金	△4,720	△1,697
受取損害賠償金	△3,840	△400
受取保険金	－	△973
助成金収入	－	△1,246
支払利息	－	25,105
自己株式取得費用	2,396	－
短期売買利益受贈益	－	△34,412
売上債権の増減額（△は増加）	9,792	△1,245
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,026	6,489
前払費用の増減額（△は増加）	△51,599	△9,978
未収消費税等の増減額（△は増加）	－	18,739
預け金の増減額（△は増加）	430,995	－
仕入債務の増減額（△は減少）	△16,758	△10,287
賞与引当金の増減額（△は減少）	－	△33,570
契約負債の増減額（△は減少）	71,541	17,212
未払金の増減額（△は減少）	22,700	△24,732
未払費用の増減額（△は減少）	△4,292	27,536
未払消費税等の増減額（△は減少）	△107,205	27,476
その他	47,572	△29,744
小計	748,195	621,898
利息及び配当金の受取額	4,720	1,697
利息の支払額	－	△25,105
助成金の受取額	－	1,246
損害賠償金の受取額	3,840	400
保険金の受取額	－	973
短期売買利益の受取額	－	34,412
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△129,290	△157,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	627,466	478,100

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,062	△50,190
定期預金の払戻による収入	50,073	50,073
敷金及び保証金の差入による支出	－	△75,974
敷金及び保証金の返戻による収入	－	12,505
長期預り保証金の返還による支出	－	△62,137
長期預り保証金の受入による収入	－	164,445
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,160,933	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,160,922	38,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000,000	－
長期借入金の返済による支出	△962,415	△285,720
新株予約権の発行による収入	19,628	－
自己株式の取得による支出	△418,096	－
配当金の支払額	△409,895	△420,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,229,220	△706,081
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,304,235	△189,259
現金及び現金同等物の期首残高	4,947,696	3,705,682
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,643,460	※1 3,516,423

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１ 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品	7,189千円	2,056千円
仕掛品	1,357〃	-〃
貯蔵品	26〃	26〃

※２ 財務制限条項

当社は株式会社みずほ銀行と金銭消費貸借契約を締結しております。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。

① 2027年３月期決算以降、連結損益計算書における営業利益を２期連続で損失としないこと

② 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2025年３月期もしくは直前の決算期の末日の連結貸借対照表の純資産の部のいずれか高い方の金額の75%以上に維持すること

③ 2027年３月期決算以降、連結貸借対照表の純資産の部の金額について、のれんの金額を上回っていること

借入金の残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
1年内返済予定の長期借入金	571,440千円	571,440千円
長期借入金	3,142,840〃	2,857,120〃

(中間連結損益計算書関係)

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与及び手当	526,433千円	724,132千円
貸倒引当金繰入額	7,925〃	8,036〃
賞与引当金繰入額	－〃	△33,570〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	3,693,533千円	3,566,613千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△50,073〃	△50,190〃
現金及び現金同等物	3,643,460千円	3,516,423千円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	431,927	15	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得及び処分)

当社は、2025年２月14日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において、自己株式を782,600株取得しております。また、2025年６月25日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式30,030株の処分を行いました。

これらの結果、当中間連結会計期間において自己株式が415,699千円増加し、当中間連結会計期間において自己株式が573,709千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	420,638	15	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の処分)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注１)	中間連結損益計算書計上額(注２)
	メディアプラットフォーム事業	M&A仲介事業	プロパティマネジメント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,742,948	109,709	－	1,852,657	－	1,852,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	260	－	260	△260	－
計	1,742,948	109,969	－	1,852,917	△260	1,852,657
セグメント利益	362,017	6,795	－	368,813	△6,767	362,045
その他項目						
減価償却費（注３）	11,623	372	－	11,995	－	11,995
のれんの償却額（注３）	6,112	918	－	7,030	－	7,030

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額は配分しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間において、ホライズン14株式会社及び株式会社イデアルを連結子会社化したことに伴い、新たなセグメントとして「プロパティマネジメント事業」を追加いたしました。上記変更により、当社グループの報告セグメントを、「メディアプラットフォーム事業」、「M&A仲介事業」、「プロパティマネジメント事業」の３区分へ変更しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	メディアプラットフォーム事業	M&A仲介事業	プロパティマネジメント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,677,721	188,733	2,029,464	3,895,919	－	3,895,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	520	－	－	520	△520	－
計	1,678,241	188,733	2,029,464	3,896,439	△520	3,895,919
セグメント利益	152,929	81,691	81,829	316,450	6,641	323,091
その他項目						
減価償却費（注３）	11,294	336	94,795	106,426	－	106,426
のれんの償却額（注３）	6,112	918	190,800	197,831	－	197,831

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
２．セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額は配分しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

2025年９月30日に行われたホライズン14株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。これにより、「プロパティマネジメント事業」セグメントにおけるのれんの金額が減少しております。なお、詳細については、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の通りであります。

（企業結合等関係）

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2025年９月30日に行われたホライズン14株式会社との企業結合について前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額5,255,651千円は会計処理の確定により1,439,639千円減少し、3,816,011千円となっております。のれんの金額の減少は、顧客関連資産が2,227,768千円、繰延税金負債が788,128千円それぞれ増加したことによるものです。

また、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、無形固定資産が767,286千円増加、投資その他の資産が17,012千円減少、固定負債が738,277千円増加、利益剰余金が11,996千円増加しております。

なお、のれんの償却年数は10年から変更はなく、顧客関連資産は12年にわたってそれぞれ均等償却しております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

財又はサービスの種類別の売上	報告セグメント			調整額	合計
	メディアプラットフォーム事業	M&A仲介事業	プロパティマネジメント事業		
広告及び関連サービス（注１）	1,301,606	－	－	－	1,301,606
マーケティング（注２）	19,090	－	－	－	19,090
成功報酬（注３）	155,698	90,262	－	－	245,961
その他（注４）	266,553	19,446	－	－	285,999
顧客との契約から生じる収益	1,742,948	109,709	－	－	1,852,657
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	1,742,948	109,709	－	－	1,852,657

（注）１．広告及び関連サービスは、主に求人広告の掲載及び店舗物件情報の掲載、並びに広告掲載の効果を高めるサービスによる収入であります。

２．マーケティングは、主に飲食店に関するインターネット調査並びに「飲食店ドットコム」会員向けのメール配信サービスによる収入であります。

３．成功報酬は、主に「飲食店ドットコム」及び「店舗デザイン.COM」におけるマッチングサービス、キッチンカーシェア・マッチング事業における出店料収入、M&A仲介事業及びプロパティマネジメント事業における仲介手数料であります。

４．その他は、主に求職者に対するメール配信サービス、月額課金サービスによる収入、物品の販売による収入であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

財又はサービスの種類別の売上	報告セグメント			調整額（注７）	合計
	メディアプラットフォーム事業	M&A仲介事業	プロパティマネジメント事業		
広告及び関連サービス（注１）	1,238,687	－	－	△520	1,238,167
マーケティング（注２）	23,821	－	－	－	23,821
成功報酬（注３）	164,430	179,620	228,299	△9,144	563,206
プロパティマネジメント収入（注４）	－	－	205,743	－	205,743
その他（注５）	251,302	18,257	－	－	269,559
顧客との契約から生じる収益	1,678,241	197,878	434,043	△9,664	2,300,498
その他の収益（注６）	－	－	1,595,421	－	1,595,421
外部顧客への売上高	1,678,241	197,878	2,029,464	△9,664	3,895,919

（注）１．広告及び関連サービスは、主に求人広告の掲載及び店舗物件情報の掲載、並びに広告掲載の効果を高めるサービスによる収入であります。

２．マーケティングは、主に飲食店に関するインターネット調査並びに「飲食店ドットコム」会員向けのメール配信サービスによる収入であります。

３．成功報酬は、主に「飲食店ドットコム」及び「店舗デザイン.COM」におけるマッチングサービス、キッチンカーシェア・マッチング事業における出店料収入、M&A仲介事業及びプロパティマネジメント事業における仲介手数料であります。

４．プロパティマネジメント収入は、主にプロパティマネジメント事業における、礼金及び保証金による収入であります。

５．その他は、主に求職者に対するメール配信サービス、月額課金サービスによる収入、物品の販売による収入であります。

６．その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」の対象になる取引等が含まれております。

７．調整額は、連結子会社間で生じた取引による売上高消去であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	7.46円	5.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	209,501	154,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	209,501	154,084
普通株式の期中平均株式数(株)	28,060,966	28,059,670
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	―	―
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	―	―
(うち新株予約権(株))	(―)	(―)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2025年８月14日開催の取締役会決議による新株予約権の数 8,600個 (普通株式 860,000株)	―

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

２．前中間連結会計期間の１株当たり中間純利益は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社シンクロ・フード
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 吉 崎 肇
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 浅 井 勇 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンクロ・フードの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンクロ・フード及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。